

3

市民の意識と要望

# 1. 市民の意識

横浜市では毎年、さまざまな方面から市民意識調査を行っている。

五七年の調査では「生活に満足している」と市民の一〇人に七人までが答えている反面、一〇人に六人までが「なんらかの心配事や

困っていることがある」と答えている。

ここでは、最近、市民の関心が高まっている老後や地域社会などに関する面、とくに「老後の生活」「定住意識」、「市民の行動」をとりあげてみよう。

## 老後の生活

### ■「老後・病気」に不安

五四年に生活の「心配事」の三位であった「老後・病気」が五五年には二位にあがり、五七年には、ついに一位になった。「住宅」が二位から三位、四位へと下がったのと好対照をなしている（表一）。

性・年齢別に心配事の一位をみると、男性では二〇代で「仕事・職場」、三〇代で「住宅」、四〇代で「インフレ・物価高」と入れ替わるが、五〇代以降では「老後・病気」となる。これに対して女性

では、二〇代、三〇代で子どもの「保育・教育」の問題、四〇代から「老後・病気」がそれぞれ一位になる（表一）。

これからみると、オイルショックによる狂乱物価もおちつき、高齢化社会の到来による不安を予感しているとみることができる。

多くの人が心配している老後だが、老後の生活をどのように思いえがいているのだろうか。

### ■心配な「生活費」

最も心配していることは「年金

表一 生活の心配事の変化

	54年	55年	56年	57年
1位	インフレ・物価高	インフレ・物価高	インフレ・物価高	老後・病気
2位	住宅	老後・病気	老後・病気	インフレ・物価高
3位	老後・病気	住宅	住宅	保育・教育
4位	保育・教育	保育・教育	保育・教育	住宅

などの生活費」であり、「健康」が続き、両方とも五割を超えている（図一）。民生局が四五歳以上の市民を対象とした「老後の不安」についての調査でも「健康」が一位で五三・五%、「生活費」が四八・八%と二位になり、ほぼ同じ結果を示している。

子どもとの同居については半数

〔資料〕市民意識調査

弱の人が「老後は子どもや孫と別々に暮らした方がよい」、三分の一強の人が「老後は子どもや孫といっしょに暮らした方がよい」と望んでいる。「近くで別居」を望んでいる人は、女性の五〇代、三〇代に多く、男性より女性の方が「スープのさめない距離」を希望しているようだ。「子どもと同居」は六〇歳以上に多いが、男性の二

表-2 性・年齢別にみた生活の心配事1位

全 体		老後・病気	
男性	老後・病気	女性	老後・病気
20代	仕事・職場	20代	保育・教育
30代	住宅	30代	保育・教育
40代	インフレ・物価高	40代	老後・病気
50代	老後・病気	50代	老後・病気
60~64歳	老後・病気	60~64歳	老後・病気
65歳以上	老後・病気	65歳以上	老後・病気

〔資料〕市民意識調査(昭和57年9月)

「老人との同居世帯が少なくなっている」とみる人は七三・八%

■「同居減少」を予測

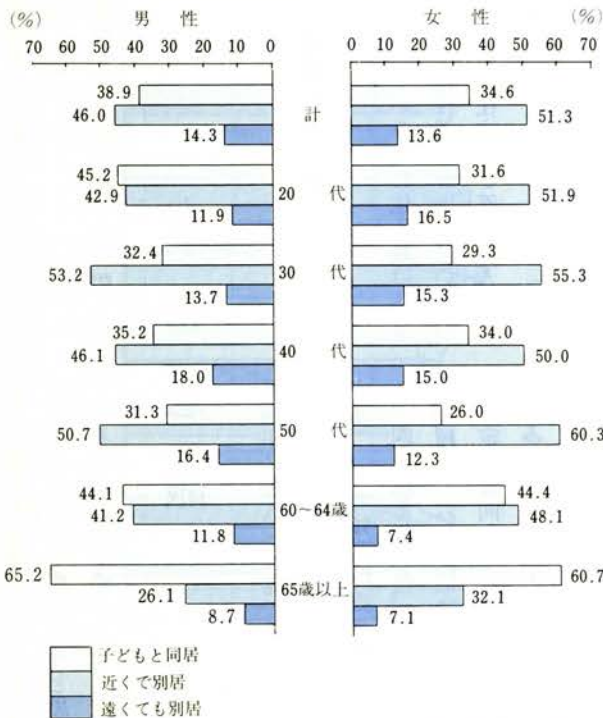
老後の同居について二〇〜三〇年後の将来はどのようになるとみているか。

○代では四五・二%と平均(二六・八%)をかなり上回っている。一般に若年層が別居を望むといわれているが必ずしもそうとはいえない(図-2)。

老後に望む環境ではどうか。便利さと自然を比べると、四六・八%の人が「田舎や郊外で暮らす」と、自然を選ぶ。男性で五二・九%と半数を超し、女性では四一・四%とやや低い。

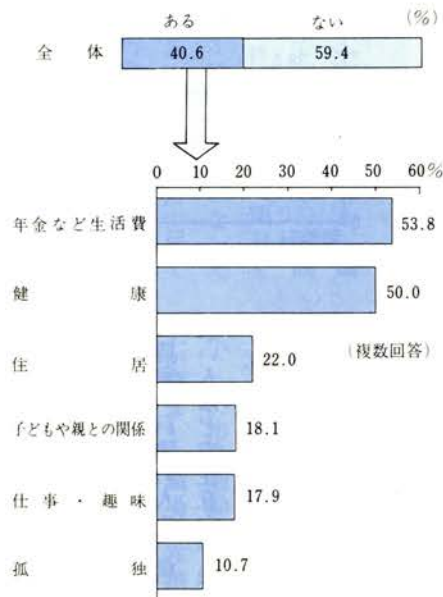
老後、寝たきりの病気になった時どういう対応を望むか。「公的施設での介護」三三・五%、「家族による介護」三二・八%、「どちらともいえない」三三・七%とほぼ三等分されている。

図-2 老後の生活—子どもとの同居



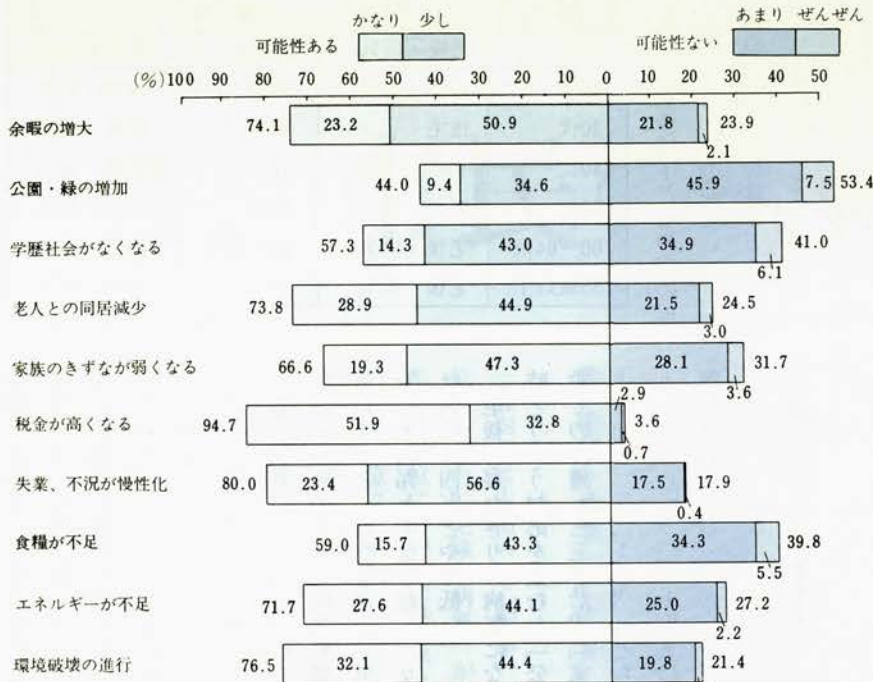
〔資料〕市民意識調査(昭和56年11月)

図-1 老後の心配事の有無



〔資料〕市民意識調査(昭和54年10月)

図-3 21世紀の予測

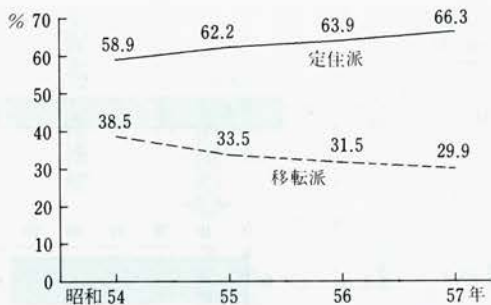


(資料) 市民意識調査 (昭和54年10月)

に及び、「まだ同居が続いている」とみる人二四・五%を大きく上回っている(図-3)。性別では、女性の方が同居が減少する可能性を

高くみており、とくに女性の三〇代では八三・三%の人が減少するとみている。子どもとは「近くで別居」を望んでいる三〇代女性の

図-4 定住意向の変化



(資料) 市民意識調査

### ■定住派がふえる

今住んでいる所に住み続けるといふ人(定住派)がふえている。現在地に定住すると答えた人は、

## 定住意識

見方があらわれているのだろうか(図-2)。

老後を生活費や健康の面から心

配し、田舎や郊外で、子どもの家の近くで別居して暮らそうと思っている市民の姿が浮かんでくる。

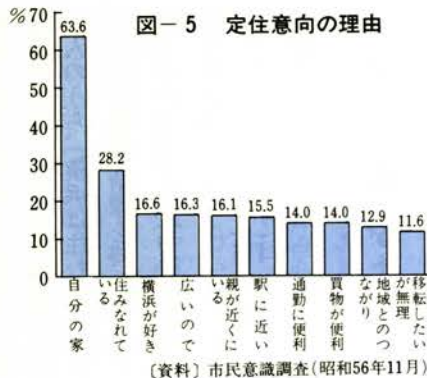
### ■生活満足派に定住意向

現在の生活に満足していると答えている人の七一・三%が現住地

超す定住意向を示している。住み続ける理由としては、「自分の家だから」(六三・六%)がとびぬけて高く、「住みなれている」(二八・二%)、「横浜が好き」(二六・六%)などを大きく引き離している(図-5)。

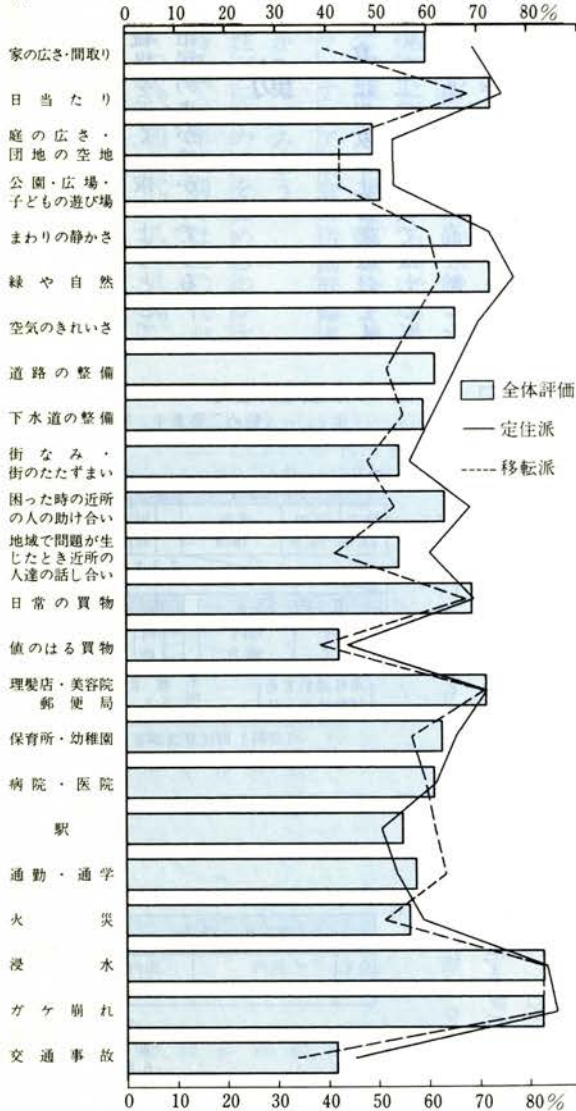
持家一戸建の人や、居住年数の長い人ほど定住意向が強い。

図-5 定住意向の理由



まず、身のまわりの環境評価をみると、全体として評価が高く、身のまわりの環境に対する評価と定住意向との関係はどうであろうか。

図-6 環境評価と定住意向



に住み続けたいと答えている。一方、不満と答えている人では五二・六%が現住地に住み続けると答えている。これからみると、やはり生活に満足している市民の方が定住意向が強くていいる。しかし、不満を持ちながら半数以上が定住意向を示していることは注目される。

ほとんどの項目で五割を超えている。このなかで「ガケ崩れ」、「浸水」に対する安全性を評価する人が八割と高いこと、反対に「値のはる買物」の安全性を評価する人が四割と低いことが注目される。

定住意向と環境評価との関係を見るために、現住地に住み続けると答えた「定住派」と、現住地から移転すると答えた「移転派」が項目別にどう評価したかを比べてみた。

全体的に「定住派」の方が、環境に満足している人が多く、質問した二三項目のうち二一項目で「移転派」より評価が高い。なかでも「家の広さ・間取り」については三割近くの差がある。「移転派」より「定住派」の方が評価が低い項目は「駅」、「通勤・通学」の便利さの二つだけである(図-6)。

■職場は市内を望む

職業をもっている人のうち約四割の人が市外に通勤していると答え、この市外通勤者のうち半数以上が望ましい職場所在地として、市内をあげている。現在、無職の人も含めて八割弱の人が市内と答えている(図-7、図-8)。

りも近い市内を望んでいるといえる。ただし、市内に職場を望まない人のうち、「横浜は住むだけのところ」「仕事や情報を得にくい」といつている人がかなりいることは

## 市民の行動

### ■「友人を訪問」がトップ

市民は、日頃どのような行動をしているのであろうか。

この一年間にしたことあげてもらった。「友人を訪問」七三・一%、「外食」七〇・二%、「ショッピング」六八・三%、「近隣との交際」六七・七%が高い割合を示している(図-9)。これら四項目の特徴をみてみよう。

「友人を訪問」は女性の、とくに若い世代に多く、二〇〜三〇代では八割を超し、高齢になるにしたがい減少する。また「移転派」に多い。

注目される。

これらのことから、毎日の生活に、ほぼ満足し、現住地に住み続け、職場を近くに求めようとしている市民の姿が浮かんでくる。

「外食」は男女による差はほとんどない。二〇〜四〇代では七〇%を超え、五〇代以上は高齢になるにしたがって減少する。また高学歴にしたがって多くなる。

「ショッピング」は圧倒的に女性に多く、女性で八〇・二%、男性五五・五%と開きがある。女性の二〇〜五〇代まではいずれも八割を超え、二〇代は九割を超す。これも高学歴、「移転派」に多い。

「近隣との交際」も女性がよく行う行動で、三〇〜四〇代の人に多くみられる。今後してみたいことも聞いている。

多くの人がしてみたいと思いな

図-7 職場所在地 (勤め、事業主、家族従業の人) 単位:%

市内 58.4			市外 41.6		
自宅 13.6	区内 16.5	市内 28.3	他 7.2	川崎 7.0	東京都 27.4
市内 53.4			市外 42.2		
区内 24.7	市内 26.9	川崎 5.4	東京都 28.3	他 8.5	不明 4.4

(市外通勤者希望職場所在地)

(資料) 市民意識調査 (昭和57年9月)

図-8 希望職場所在地 (含、無職) 単位:%

市内 78.5			市外 14.9		
自宅 11.4	区内 40.4	市内 26.7	他 5.7	東京都 9.2	不明 6.6

(資料) 市民意識調査 (昭和57年9月)

### ■ボランティア活動に意欲

ここで市民の行動のうちボラン

が現実にはできないでいるものは「旅行」、「習い事」である。以下「資格取得」、「本格的スポーツ」、「個人的趣味」と続いている(表-3)。このうち「旅行」は多くの女性が望む。「習い事」でも女性の希望が多く、二〇代、三〇代ではとくに多い。「資格取得」では二〇代男性と二〇代、三〇代の女性に多い。このようにみると、いずれについても女性の積極的意欲がみられる。

ボランティア活動に焦点をあててみよう。「子供会・老人クラブの世話などの地域活動」一〇・〇%、「福祉に関する奉仕活動」六・〇%と日常実際に活動している人は少ないが、「何か自分でできることで地域や社会に役立つ活動をしてみたい」と思っている人、「したいが今はできない」という人を合わせると約七割にも達し、活動意欲は大変高い。この活動意欲は、男性では年齢の上昇にともない増加するが、女性では減少の傾向にある(図-10)。

ボランティアの活動意欲をもつ

職経験者は「今までなにもしたことはない」と比べて活動意欲は高い。なかでも、「市や県などの各種モニター」、「民生委員など」の経験者に高い意欲がみられる。活動意欲をもつ人に、今後引き続きまたは新たにしたいことをあげてもらった。「老人や障害者などへの手助け」、「趣味・スポーツ・レクリエーションなどの指導」、「自治会・町内会などの活動」、「子供会・婦人会・老人クラブ・PT

表-3 「将来してみたいこと」と「現在していること」の差

54年		57年	
1 海外旅行	34.5%	1 旅行	14.0%
2 泊りがけ旅行	31.8%	2 習い事	14.0%
3 習い事	14.3%	3 資格取得	8.2%
4 資格取得	14.2%	4 本格的スポーツ	7.8%
5 個人的趣味	8.6%	5 個人的趣味	6.0%

〔資料〕市民意識調査

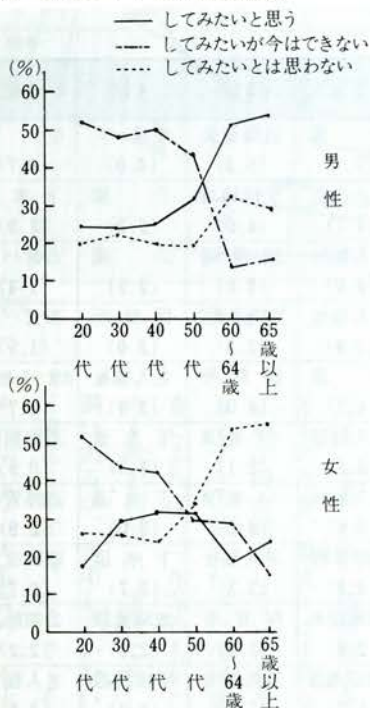
Aなどの活動」などがあげられている。しかし、一〇人に四人の割合で、「具体的にはわからない」と答えている。意欲があっても具体的な目標が定まっていない人もいるようだ。実際に活動するために「時間的余裕」が必要（五四・〇％）といい、「知人・友人の働きかけ」（二四・四％）、「適当な活動グループ」（二〇・六％）を条件としてあげている。

■活動参加者は女性が大半

実際にどんな人たちがボランティア活動に参加しているのだろうか。横浜市社会福祉協議会と横浜ボランティア協会の活動登録者調査からみてみよう。

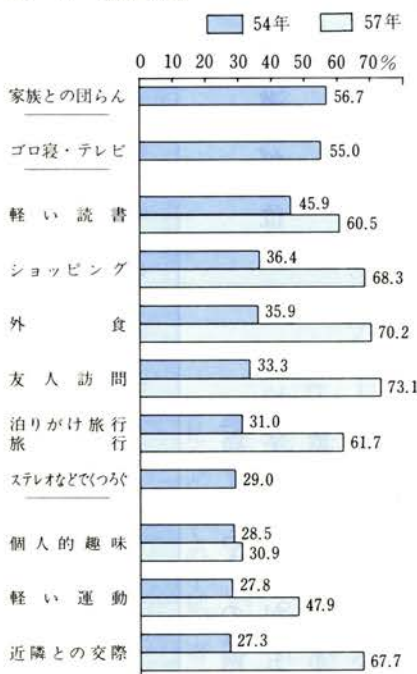
女性が三分の二を占めるのが大きな特徴で、年代別では二〇代が二六・〇％、四〇代一八・八％、三〇代一七・四％になる。職業としては主婦が二四・九％に及び約四分の一になる。学生が一五・八

図-10 ボランティア活動の意欲



〔資料〕市民意識調査(昭和55年11月)

図-9 余暇行動



項目下の—は57年に調査項目がないもの

〔資料〕市民意識調査

事務職二一・八％と、三者で半数を占める。ボランティアの相手は、「障害児者」四八・九％、「老人」二六・〇％で、活動場所は「施設」が六割と多く、「屋外」三割の倍の活動先になっている。活動は定期的な月一〜三回が多い。